

曾根地区 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和 年 月 日(第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	平生町 (353442)
地域名 (地域内農業集落名)	曾根地区 (百濟部、向井原上、向井原下、奥下、平原、畑、地方下、地方上、水場、新地、向井原、長尾、六枚、沖、隅田、小山)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.3 ha
② 田の面積	9.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.3 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・地区全体の高齢化が進み、今後担う者が新たに農地を引き受けることが難しく、新たな農地の受け手の確保が必要となっている。
- ・担い手の減少に伴い、耕作放棄地が増加しており、農用地及び水路・農道等農業用施設の維持管理を行えるような対策が必要となっている。
- ・過去に整備済みの農地も、30年以上が経過し、耕作条件が悪化しており改善が必要な場所がある。
- ・イノシシによる農作物被害が深刻となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・従来から生産している作物については、収益向上のための効率的な栽培方法を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

- ・地域の農地利用は、中心経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。農地の集約化については条件の良い農振農用地を優先して取り組んでいく。
- ・日本型直接支払交付金(多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金)の対象農用地を農業生産の中心として集積を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	70 %
--------	-----	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

- ・現状維持を目標とする。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

・担う者が耕作している農地を集団化するために、耕作が難しくなった周辺農地を早期に把握し、荒廃する前に担う者へ斡旋していく。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

・集約化が期待できる農地については農地中間管理機構の活用を検討する。

(3) 基盤整備事業への取組

・基盤整備事業への取り組みは現状では難しい。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

・兼業農家等の小規模農家の確保・育成に取り組む。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

・作業の効率化が期待できる防除作業等は、近隣農家でまとめてJAやドローン防除会社への委託を進める。

4 曽根地区 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	備考
利用者	耕作者1	水稻等	2.2 ha	ha	水稻等	2.2 ha	ha	耕作者1	
利用者	耕作者2	水稻等	4.7 ha	ha	水稻等	4.7 ha	ha	耕作者2	
利用者	耕作者3	水稻等	2.4 ha	ha	水稻等	2.4 ha	ha	耕作者3	
	合計		9.3 ha	ha	水稻等	9.3 ha	ha		